

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池庄司 敬和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池庄司 敬和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,716,902	11,357,691	11,197,347	10,254,722	10,560,155
経常利益 (千円)	1,145,702	1,057,376	655,883	194,663	923,592
当期純利益 (千円)	671,300	682,058	395,417	158,432	497,995
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	14,471,198	14,943,844	15,078,399	14,990,738	15,155,776
総資産額 (千円)	18,936,115	20,241,064	20,308,287	18,869,453	19,264,411
1株当たり純資産額 (円)	1,357.48	1,403.76	1,416.45	1,408.40	1,474.88
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.20	64.07	37.14	14.88	46.87
潜在株式調整後1株当た り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.42	73.83	74.25	79.44	78.67
自己資本利益率 (%)	4.83	4.64	2.63	1.05	3.30
株価収益率 (倍)	17.52	15.45	17.29	43.01	14.93
配当性向 (%)	19.61	18.73	32.31	80.65	25.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,364,889	557,997	788,558	1,436,568	1,573,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,741	225,290	1,389,492	544,153	473,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,672	428,159	206,274	677,815	680,138
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,781,645	2,442,484	2,015,890	2,239,730	2,663,120
従業員数 (人)	290	301	299	298	286

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年5月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所を開設（平成7年10月現東京都中央区日本橋本町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成9年4月吸収合併）。
昭和42年9月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（ヒロダイン株式会社）を設立（平成17年4月吸収合併）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	CI活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	ヒロダイン工業株式会社を吸収合併。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成17年4月	ヒロダイン株式会社を吸収合併。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。
平成19年7月	福山工場、精留装置完成。
平成20年2月	福山工場、特殊モノマー製造設備完成。

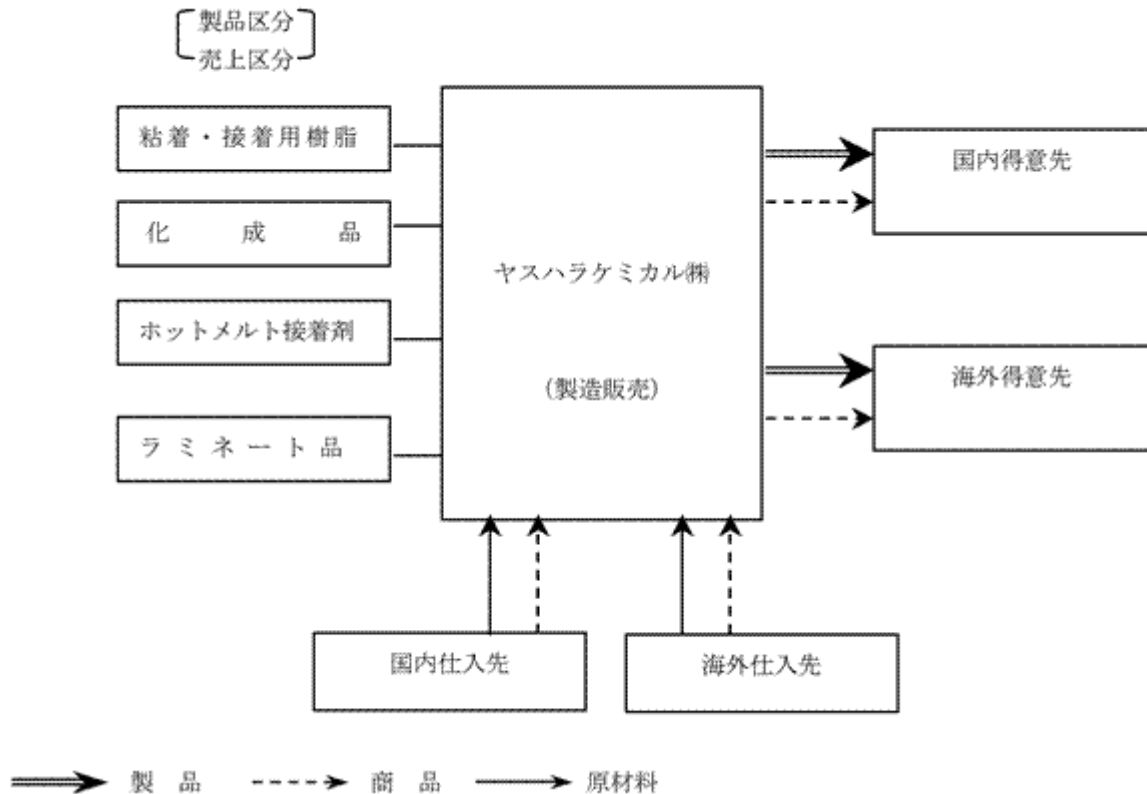
### 3【事業の内容】

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

- ・粘着・接着用樹脂部門.....主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及び水添テルペン樹脂等の粘着・接着用付与樹脂の製造・販売をしております。
- ・化成品部門.....主に、オレンジ油、テレピン油及びエポキシ硬化剤等の製品を製造・販売をしております。
- ・ホットメルト接着剤部門...主に、製本用等のホットメルト形接着剤の製造・販売をしております。
- ・ラミネート品部門.....主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- ・その他部門.....主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286	40.9	17.4	5,051,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. パートタイマー2名及び社外から当社への出向者1名は平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成22年3月31日現在225名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意思疎通をはかり、極めて良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した景気後退局面から持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境の悪化とそれに伴う個人消費の低迷やデフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続き、大変厳しい事業環境が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、一部回復基調が見られるものの、総じて厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新製品の開発並びに新規需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、緻密な営業活動による販売強化に努めてまいりました。また、品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、製造原価低減を目的とした生産効率の向上による原材料費の低減、在庫削減、業務効率化等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,560百万円（前年同期比103.0%）となり、営業利益は917百万円（前年同期比323.7%）、経常利益は923百万円（前年同期比474.5%）、当期純利益は497百万円（前年同期比314.3%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### ・粘着・接着用樹脂部門

ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、水添テルペン樹脂は低調に推移いたしました。粘着テープ用テルペン樹脂は輸出を中心として好調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高4,101百万円（前年同期比102.3%）、営業利益929百万円（前年同期比116.2%）となりました。

#### ・化成品部門

合成香料用途は低調に推移いたしました。機能化学品及び電材溶剤関係化学品は活発な市場と新規顧客の開拓により売上を伸ばしました。その結果、部門全体の売上高3,267百万円（前年同期比122.3%）、営業利益133百万円（前期は57百万円の損失）となりました。

#### ・ホットメルト接着剤部門

衣料・生活用品用途は低調に推移いたしました。押出しコーティング用途は輸出を中心に、包装用途は新規顧客開拓により順調に売上を伸ばしました。また市場回復により自動車部品用途につきましても堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高2,275百万円（前年同期比100.2%）、営業利益218百万円（前年同期比687.1%）となりました。

#### ・ラミネート品部門

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低迷と、為替変動による海外輸出の激減により大幅に減少いたしました。その結果、部門全体の売上高739百万円（前年同期比67.5%）、営業利益93百万円（前年同期比576.4%）となりました。

#### ・その他部門

水処理機器関係は顧客の需要低迷により減少いたしました。その結果、部門全体の売上高176百万円（前年同期比84.8%）、営業利益29百万円（前年同期比82.1%）となりました。

当事業年度における国内売上高は8,640百万円となりました。海外売上高は1,919百万円となり売上高に占める割合は18.2%となっております。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,573百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは473百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローも680百万円の支出となりました。その結果、当事業年度末の資金は、前事業年度末に比べ423百万円増加し2,663百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,573百万円(前期は1,436百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加412百万円等がありました。税引前当期純利益835百万円、減価償却費701百万円、たな卸資産の減少248百万円並びに仕入債務の増加243百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は473百万円(前期は544百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出466百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は680百万円(前期は677百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出200百万円、自己株式の取得による支出253百万円並びに配当金の支払額127百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	4,492,317	107.5
化成品部門	3,469,335	127.9
ホットメルト接着剤部門	2,479,837	96.3
ラミネート品部門	721,746	69.1
合計	11,163,236	106.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は71,866千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
粘着・接着用樹脂部門	4,101,679	102.3
化成品部門	3,267,838	122.3
ホットメルト接着剤部門	2,275,005	100.2
ラミネート品部門	739,176	67.5
その他部門	176,455	84.8
合計	10,560,155	103.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東南アジア	1,242,250	61.9	1,490,519	77.6
欧州	497,166	24.8	254,526	13.3
北米	220,012	11.0	168,473	8.8
その他	47,418	2.3	6,063	0.3
合計	2,006,847 (19.6%)	100.0	1,919,583 (18.2%)	100.0



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社の現状の認識について

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネート品及び商品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退に歯止めがかかり、国内景気も緩やかながら回復傾向を示しておりますが、企業間競争の激化、顧客ニーズの高度化、原油・原材料価格の上昇等によりいっそう厳しくなるものと考えられます。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、新しい市場の開拓を強力に推進するとともに、既存取引先との関係強化をはかり、顧客ニーズを的確に把握して国内外市場での積極的な販売活動を推進してまいります。また、更なる生産効率のアップ、販売管理費の低減、人材育成や業務の効率化を推進し今まで以上に企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしてまいります。

#### (3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

##### 重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

##### グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

##### 内部統制システムの充実

コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの充実をはかります。

##### 環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

#### (4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

##### 重点化

当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。当社製品は他の石油系製品と比べて、環境に優しく、リサイクルも容易であり、当社の経営戦略上、最重要アイテムであります。環境に関連する事業としましては、塩化ビニル代替製品としてのラップフィルムや、このところ伸展してきておりますUV硬化型粘着・接着剤への対応、リサイクルに関連する事業としましては、発泡スチロール、防湿用包装紙関係に注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を重点的に発展させて行こうと考えております。

##### グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

##### 内部統制システムの充実

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となって内部統制システムを構築しているほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能を強化いたしております。

##### 環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられます。ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、福山工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得いたしております。

さらに、新居浜工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得いたしており、そのシステムの定着をはかっております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

##### (2) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は18.2%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発及び既存製品の新規市場への展開のための技術支援に注力いたしました。

粘着・接着用樹脂部門、化成品部門につきましては、電子・光学材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤部門、ラミネート品部門につきましては、既存製品の改良及び高性能・高機能化製品の開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、254百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

### ・粘着・接着用樹脂部門

- (1) 粘着・接着剤用の新規材料として、耐熱性、耐候性に優れる水添テルペン樹脂の開発に注力し、その特長をいかし、液晶導光板や光学レンズに使用される光学用ポリマーの改質剤として、新市場への展開を進めております。
  - (2) 既存製品の付加価値分野への展開支援として、次世代光学用粘着剤及び光学材料用途への展開のために検討しております。
  - (3) 既存製品のライフサイエンス分野への展開支援として、医療用粘着剤用途の改質剤としてテルペン樹脂の技術支援に注力いたしました。
- なお、当事業に要した費用は78百万円であります。

### ・化成品部門

- (1) 電子・光学分野で、コーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、テルペンを原料としたテルペン系アクリルモノマー及びテルペン系エポキシ化合物を開発し、試作品供試を開始いたしました。
  - (2) 電子部品等を製造する際に溶剤として使用されるテルペン系溶剤を開発し、次世代ペースト溶剤として展開を開始いたしました。
  - (3) ライフサイエンス分野の研究テーマとして、テルペン高沸部から生理活性のある有効成分の分離・精製を行い、新規市場の探索を行っております。
  - (4) 環境問題、省資源の見地から、石油系溶剤の代替としてテルペン溶剤の検討を行い、展開を開始いたしました。
- なお、当事業に要した費用は114百万円であります。

### ・ホットメルト接着剤部門

- (1) 高機能ホットメルト接着剤として、高耐熱性、反応性を有したホットメルトを開発し、市場展開をはかっております。
  - (2) 環境対応型のホットメルトとして、植物由来の原材料を使用したホットメルト接着剤の研究に取り組んでおります。また、環境対応型製品をターゲットとした、ホットメルトシーラントの開発に取り組み、太陽電池端末シールや自動車用シール剤としての市場展開をはかっております。
  - (3) 系引き性、接着性、耐熱性に優れたオレフィン系接着剤を開発し、市場展開をはかっております。
- なお、当事業に要した費用は50百万円であります。

### ・ラミネート品部門

ホットメルト接着剤を利用した新規用途開発に注力し市場展開をはかるとともに、乳化タイプの研究を行っております。

なお、当事業に要した費用は9百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前事業年度に比べ305百万円増加し10,560百万円（前年同期比103.0%）となりました。これは、ラミネート品部門が前事業年度に比べ355百万円減少し739百万円（前年同期比67.5%）となり、その他部門が前事業年度に比べ31百万円減少し176百万円（前年同期比84.8%）となりましたが、化成品部門が前事業年度に比べ595百万円増加し3,267百万円（前年同期比122.3%）となったことが主な要因であります。

#### 営業利益

営業利益は前事業年度に比べ634百万円増加し917百万円（前年同期比323.7%）となりました。これは、売上高が増加したこと、経費削減による売上原価の減少及び販売費及び一般管理費の減少等が主な要因であります。

#### 経常利益

経常利益は前事業年度に比べ728百万円増加し923百万円（前年同期比474.5%）となりました。これは、営業外収益が54百万円（前年同期比97.7%）とほぼ前事業年度並となりましたが、営業外費用が前事業年度に比べ95百万円減少し48百万円（前年同期比33.6%）となりました。為替差損が前事業年度に比べ82百万円減少し8百万円（前年同期比9.4%）となったことが主な要因であります。

#### 当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ339百万円増加し497百万円（前年同期比314.3%）となりました。特別利益において、前事業年度は国道整備事業による土地収用補償金等の計上があり、当事業年度は前事業年度に比べ56百万円減少いたしました。特別損失においては、当事業年度は環境対策費の計上79百万円等があったためであります。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、11,473百万円（前事業年度末は10,930百万円）となり、543百万円の増加となりました。これは、商品及び製品の減少（1,506百万円から1,302百万円へ204百万円の減）及び仕掛品の減少（670百万円から562百万円へ107百万円の減）等がありましたが、現金及び預金の増加（2,142百万円から2,565百万円へ423百万円の増）及び売掛金の増加（1,880百万円から2,363百万円へ483百万円の増）等が主な要因であります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、7,791百万円（前事業年度末は7,939百万円）となり、148百万円の減少となりました。これは、減価償却費の増加による有形固定資産の減少（7,233百万円から7,039百万円へ194百万円の減）等が主な要因であります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、3,479百万円（前事業年度末は3,137百万円）となり、342百万円の増加となりました。これは、短期借入金の減少（2,000百万円から1,800百万円へ200百万円の減）等ありましたが、買掛金の増加（404百万円から648百万円へ243百万円の増）及び未払法人税等の増加（10百万円から309百万円へ299百万円の増）等が主な要因であります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、629百万円（前事業年度末は741百万円）となり、112百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少（282百万円から175百万円へ106百万円の減）等が主な要因であります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、15,155百万円（前事業年度末は14,990百万円）となり、165百万円の増加となりました。これは、自己株式の減少（137百万円から390百万円へ253百万円の減）等がありましたが、利益剰余金の増加（11,590百万円から11,960百万円へ370百万円の増）及びその他有価証券評価差額金の増加（18百万円から67百万円へ48百万円の増）等が主な要因であります。

#### (4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度は粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門を中心に503百万円の設備投資を実施いたしました。

粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門においては、福山工場で研究棟の新築等、高木工場及び新居浜工場で設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で386百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤部門においては、総領工場及び鶴飼工場で、試験研究用機器の取得並びに設備の合理化投資を目的として、27百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品部門においては、鶴飼工場で、設備の改修を目的として、4百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
高木工場 (広島県府中市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	50,822	103,874	243,922 (27,746.48)	58,122	456,742	67
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメル ト接着剤部 門 ラミネート 品部門	製造設備	430,817	70,481	1,037,630 (36,403.00)	22,564	1,561,494	64
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	287,078	216,683	1,526,693 (83,708.00)	4,319	2,034,774	45
総領工場 (広島県庄原市)	粘着・接着 用樹脂部門 ホットメル ト接着剤部 門	製造設備	28,157	115,636	20,699 (9,684.63)	2,686	167,180	11
福山工場 (広島県福山市)	化成品部門	製造設備	809,350	567,472	739,681 (89,898.58)	34,999	2,151,503	30
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	70,215	3,320	- (-)	17,011	90,547	40

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	63	4	2	2,249	2,343	-
所有株式数 (単元)	-	14,423	184	26,510	370	4	66,778	108,269	12,763
所有株式数の 割合(%)	-	13.32	0.17	24.49	0.34	0.00	61.68	100.00	-

(注) 1. 自己株式563,691株は、「個人その他」に5,636単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載してお  
ります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及  
び20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	564	5.21
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.72
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	462	4.27
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
ヤスハラケミカル 従業員持株会	広島県府中市高木町1080	326	3.01
計	-	6,239	57.56

(注) 上記のほか、自己株式が563千株あります。



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,263,300	102,633	-
単元未満株式	普通株式 12,763	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,633	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	563,600	-	563,600	5.20
計	-	563,600	-	563,600	5.20

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月26日～平成22年2月26日)	100,000	69,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	95,000	65,930,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	3,470,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月19日～平成22年3月19日)	280,000	192,640,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	272,500	187,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,500	5,160,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.7	2.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.7	2.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	347	225,847
当期間における取得自己株式	10	7,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 单元未満株式の売渡請求による売渡 )	-	-	-	-
保有自己株式数	563,691	-	563,701	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は25.6%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	63,862	6.00
平成22年6月17日 定時株主総会決議	61,655	6.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,167	1,074	1,008	744	724
最低(円)	840	945	614	325	609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	675	648	690	684	715	724
最低(円)	621	614	631	647	658	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術 部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術 部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	(注)3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	(注)3	694
取締役	生産本部長	飯村 英男	昭和24年12月23日生	平成7年8月 三菱化学株式会社より当社出向 平成11年8月 新居浜工場長就任 平成15年10月 当社転籍 平成21年2月 福山工場長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任) 生産本部長委嘱(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大原 康德	昭和28年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年5月 研究部課長 平成14年3月 購買部課長 平成17年11月 技術一部部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計						2,052

- (注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。
3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値増大のための重要課題であると認識しており、当事業年度末現在の状況は以下のとおりであります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業統治機関として、次の機関を設置しております。

##### イ．取締役会

経営の意思決定及び監督につきましては、取締役会において行っております。取締役会は、より綿密な意思疎通をはかり、迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう取締役4名で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされております。

##### ロ．監査役

監査役監査につきましては、当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、業務執行の状況や会社のコンプライアンスの問題を日常レベルで監視する体制ができております。

また、内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。

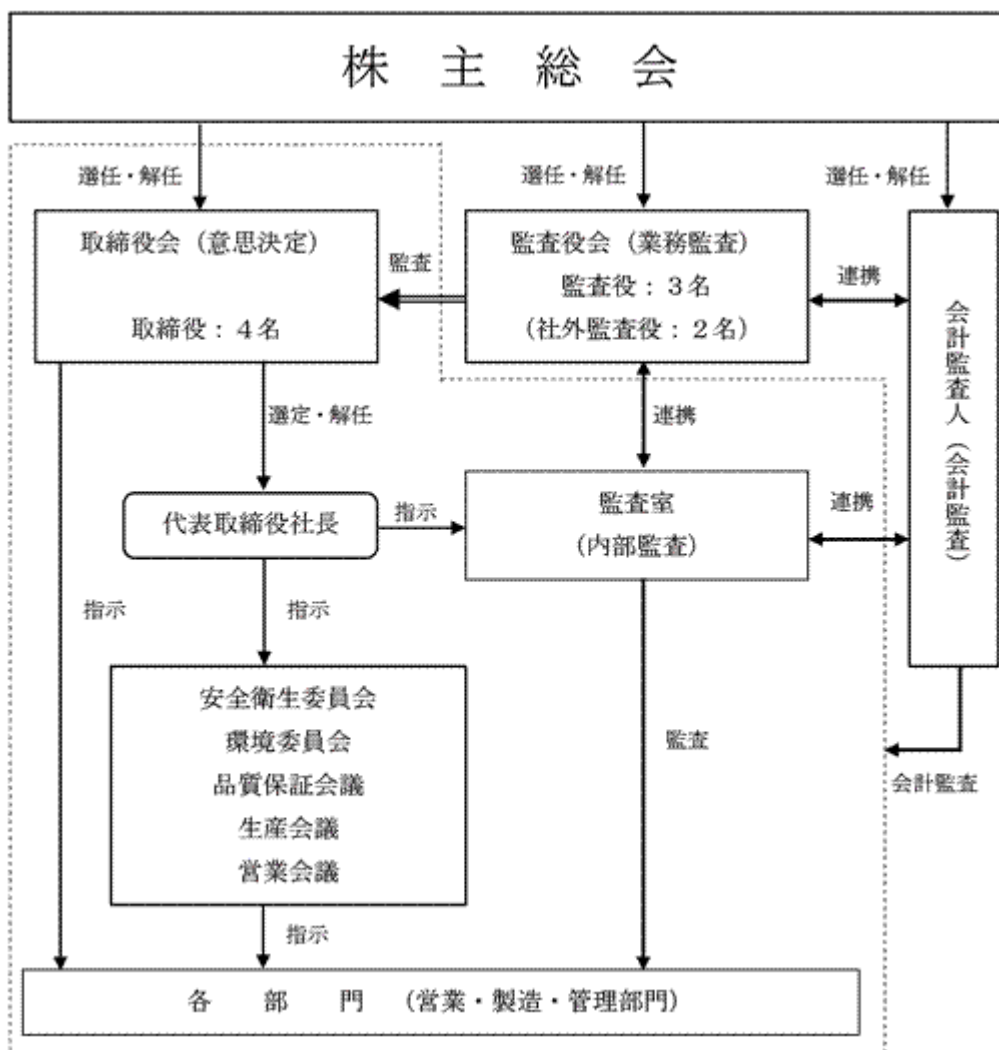
#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、専任1名体制により全部署を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果につきましては、社長に報告しており、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤敏博、家元清文であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成22年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等8名であります。

以上の会社の機関・内部統制の体制を図示すると次のとおりであります。



#### 会社と社外監査役の関係

当社の監査役3名の内2名は会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。

当社の社外監査役である前岡良氏は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。主に財務状況に関して意見を述べるなど、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、当社の社外監査役である内林誠之氏は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当該社外監査役の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### コンプライアンスに対する取組み

当社はコンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、必要に応じて各担当部署にて規則の策定あるいは取締役及び使用人に対する研修を実施しております。

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署を総務部としております。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとし、取締役会においても報告するものとしております。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認められた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部通報規程を定めております。



### リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ってリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	4	116,668	-	-
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	14,802 (4,800)	1	330
合計	8	131,470	1	330

- (注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与相当額は13,121千円であり、上記金額には含まれておりません。  
2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役17,470千円、監査役740千円）が含まれております。  
3. 上記報酬等の額には、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、監査役報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議しております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨及び株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額 353,670千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社寺岡製作所	210,512	82,521	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社中国銀行	49,666	62,678	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
日本精化株式会社	76,000	54,872	営業上の取引関係維持強化をはかる。
横浜ゴム株式会社	66,731	29,361	営業上の取引関係維持強化をはかる。
綜研化学株式会社	20,000	26,980	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社JSP	17,400	19,488	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	16,365	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
株式会社広島銀行	40,000	15,800	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
リョービ株式会社	39,930	12,577	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社エフピコ	2,800	11,984	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当額、売却損益及び評価損益の合計

区分	貸借対照表計上額（千円）		受取配当金 （千円）	売却損益 （千円）	評価損益 （千円）
	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）			
上場株式	161,329	179,950	3,232	-	49,885
非上場株式	6,972	6,972	179	-	-

（注） 評価損益には当事業年度における減損処理額を含めて記載しております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,500	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,142,574	2,565,861
受取手形	434,255	363,397
売掛金	1,880,378	2,363,449
有価証券	345,581	346,196
商品及び製品	1,506,461	1,302,322
仕掛品	670,382	562,411
原材料及び貯蔵品	3,486,981	3,550,398
前渡金	326,931	289,026
前払費用	19,922	29,625
繰延税金資産	81,961	96,102
その他	36,888	7,053
貸倒引当金	2,310	2,722
流動資産合計	10,930,008	11,473,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,649,485	2,700,674
減価償却累計額	1,588,345	1,655,349
建物(純額)	1,061,140	1,045,324
構築物	2,570,602	2,578,447
減価償却累計額	1,789,349	1,902,098
構築物(純額)	781,252	676,349
機械及び装置	10,469,568	10,465,595
減価償却累計額	8,990,765	9,387,990
機械及び装置(純額)	1,478,803	1,077,604
車両運搬具	74,495	73,286
減価償却累計額	62,223	65,554
車両運搬具(純額)	12,272	7,731
工具、器具及び備品	1,084,105	1,088,728
減価償却累計額	942,633	967,189
工具、器具及び備品(純額)	141,472	121,539
土地	3,751,581	3,751,581
建設仮勘定	7,055	359,171
有形固定資産合計	7,233,577	7,039,301
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	321	268
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	5,963	5,096
下水道施設分担金	15,675	14,377

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	23,661	21,443
投資その他の資産		
投資有価証券	462,678	540,594
出資金	120	120
長期前払費用	5,108	22,131
保険積立金	2,574	719
繰延税金資産	180,493	143,422
その他	45,049	37,372
貸倒引当金	13,816	13,816
投資その他の資産合計	682,206	730,544
固定資産合計	7,939,445	7,791,289
資産合計	18,869,453	19,264,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,432	648,283
短期借入金	2,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	141,696	149,196
未払金	312,124	362,725
未払法人税等	10,332	309,934
未払費用	4,419	3,293
預り金	22,098	22,200
賞与引当金	156,961	141,210
その他	85,092	42,726
流動負債合計	3,137,157	3,479,571
固定負債		
長期借入金	282,479	175,783
退職給付引当金	189,572	167,184
役員退職慰労引当金	269,056	285,646
その他	450	450
固定負債合計	741,558	629,064
負債合計	3,878,715	4,108,635

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,714	2,857
別途積立金	11,347,000	11,367,000
繰越利益剰余金	99,917	453,045
利益剰余金合計	11,590,631	11,960,902
自己株式	137,318	390,954
株主資本合計	14,971,894	15,088,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,844	67,248
評価・換算差額等合計	18,844	67,248
純資産合計	14,990,738	15,155,776
負債純資産合計	18,869,453	19,264,411

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,046,652	10,383,700
商品売上高	208,069	176,455
売上高合計	10,254,722	10,560,155
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,554,402	1,428,258
当期製品製造原価	5 7,645,705	5 7,591,485
合計	9,200,108	9,019,744
他勘定払出高	1 5,665	1 3,224
製品期末たな卸高	1,428,258	1,257,684
製品売上原価	3 7,766,183	3 7,758,835
商品売上原価		
商品期首たな卸高	86,416	78,202
当期商品仕入高	120,700	71,866
合計	207,117	150,069
他勘定払出高	2 3,339	2 5,397
商品期末たな卸高	78,202	44,638
商品売上原価	3 125,575	3 100,033
売上原価合計	7,891,758	7,858,869
売上総利益	2,362,963	2,701,286
販売費及び一般管理費	4, 5 2,079,436	4, 5 1,783,383
営業利益	283,527	917,902
営業外収益		
受取利息	8,278	2,089
受取配当金	12,506	9,648
受取保険金	10,280	-
助成金収入	-	15,889
雑収入	24,415	26,561
営業外収益合計	55,480	54,189
営業外費用		
支払利息	33,360	24,777
手形売却損	11,618	6,895
為替差損	90,889	8,588
雑損失	8,476	8,237
営業外費用合計	144,344	48,499
経常利益	194,663	923,592



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	863	-
固定資産売却益	6 2,810	-
投資有価証券売却益	1,160	-
収用補償金	51,870	-
特別利益合計	56,703	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7 15,818	7 2,350
投資有価証券評価損	-	6,458
投資有価証券売却損	2	-
環境対策費	-	79,102
特別損失合計	15,821	87,911
税引前当期純利益	235,545	835,680
法人税、住民税及び事業税	92,144	347,565
法人税等調整額	15,031	9,880
法人税等合計	77,113	337,685
当期純利益	158,432	497,995

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,874,719	62.7	4,892,334	65.4
労務費		1,193,721	15.4	1,093,925	14.6
経費		1,700,312	21.9	1,498,062	20.0
当期総製造費用		7,768,753	100.0	7,484,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		549,373		670,382	
合計		8,318,127		8,154,704	
他勘定払出高	3	2,039		806	
期末仕掛品たな卸高		670,382		562,411	
当期製品製造原価		7,645,705		7,591,485	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 同左
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 604,112千円	減価償却費 520,997千円
電力費 193,055千円	電力費 175,444千円
包装費 223,864千円	包装費 237,757千円
修繕費 210,004千円	修繕費 157,858千円
燃料費 124,604千円	燃料費 90,298千円
3. 他勘定払出高は次のとおりであります。	3. 他勘定払出高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 2,039千円	販売費及び一般管理費 806千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,567	1,789,567
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728,997	1,728,997
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>自己株式処分差益</b>		
前期末残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16	16
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,013	1,729,013
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,000	138,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	15,945	5,714
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,231	2,857
当期変動額合計	10,231	2,857
当期末残高	5,714	2,857
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,057,000	11,347,000
当期変動額		
別途積立金の積立	290,000	20,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	290,000	20,000
当期末残高	11,347,000	11,367,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	348,992	99,917
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,231	2,857
別途積立金の積立	290,000	20,000
剰余金の配当	127,738	127,725
当期純利益	158,432	497,995
当期変動額合計	249,074	353,127
当期末残高	99,917	453,045
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,559,938	11,590,631
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	127,738	127,725
当期純利益	158,432	497,995
当期変動額合計	30,693	370,270
当期末残高	11,590,631	11,960,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	136,462	137,318
当期変動額		
自己株式の取得	856	253,635
当期変動額合計	856	253,635
当期末残高	137,318	390,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,942,057	14,971,894
当期変動額		
剰余金の配当	127,738	127,725
当期純利益	158,432	497,995
自己株式の取得	856	253,635
当期変動額合計	29,836	116,634
当期末残高	14,971,894	15,088,528

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	136,342	18,844
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,498	48,403
<b>当期変動額合計</b>	117,498	48,403
<b>当期末残高</b>	18,844	67,248
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	136,342	18,844
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,498	48,403
<b>当期変動額合計</b>	117,498	48,403
<b>当期末残高</b>	18,844	67,248
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,078,399	14,990,738
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	127,738	127,725
当期純利益	158,432	497,995
自己株式の取得	856	253,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,498	48,403
<b>当期変動額合計</b>	87,661	165,038
<b>当期末残高</b>	14,990,738	15,155,776

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	235,545	835,680
減価償却費	874,129	701,820
貸倒引当金の増減額（ は減少）	863	412
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,106	22,388
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,041	16,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,386	15,751
受取利息及び受取配当金	20,784	11,737
支払利息	33,360	24,777
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,458
投資有価証券売却損益（ は益）	1,157	-
為替差損益（ は益）	9,241	3,167
固定資産処分損益（ は益）	15,818	2,350
固定資産売却損益（ は益）	2,810	-
収用補償金	51,870	-
売上債権の増減額（ は増加）	853,208	412,212
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,019	248,691
前渡金の増減額（ は増加）	80,915	37,904
その他の流動資産の増減額（ は増加）	50,835	19,816
保険積立金の増減額（ は増加）	2,393	719
その他投資等の増加額（ ）又は減少額	4,313	11,122
仕入債務の増減額（ は減少）	414,991	243,851
その他の流動負債の増減額（ は減少）	98,499	16,955
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,199	42,784
その他	1,298	-
小計	1,497,910	1,635,427
利息及び配当金の受取額	20,726	11,864
利息の支払額	33,255	25,713
法人税等の支払額	100,683	47,963
収用補償金の受取額	51,870	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,568	1,573,613

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	89,666	236
有価証券の取得による支出	100,966	101,241
有価証券の売却による収入	100,607	100,966
有形固定資産の取得による支出	625,678	466,923
無形固定資産の取得による支出	-	2,657
有形固定資産の売却による収入	2,928	-
投資有価証券の取得による支出	3,582	3,160
投資有価証券の売却による収入	1,943	-
その他	9,072	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>544,153</b>	<b>473,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	149,196	149,196
自己株式の純増減額（ は増加）	856	253,635
配当金の支払額	127,763	127,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>677,815</b>	<b>680,138</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9,241</b>	<b>3,167</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	223,840	423,389
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,015,890</b>	<b>2,239,730</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,239,730</b>	<b>2,663,120</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品  月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  貯蔵品  最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品・製品・原材料及び仕掛品  同左    貯蔵品  同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 31年、38年  機械及び装置 8年  (2) 無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産  同左    (2) 無形固定資産  同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金  従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左    (2) 賞与引当金  同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金  従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金  同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理  同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)  当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」  (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用  しております。  これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益  は、それぞれ37,217千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)  「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等  の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府  令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度におい  て、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記さ  れていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材  料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年  度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は  それぞれ78,202千円、1,428,258千円、3,389,913千円、  97,067千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,722千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保提供資産	(イ) 担保提供資産
建物                            124,536千円	建物                            113,658千円
構築物                          128,075千円	構築物                          108,788千円
機械及び装置                  180,521千円	機械及び装置                  121,783千円
土地                            929,653千円	土地                            929,653千円
計                              1,362,787千円	計                              1,273,883千円
(ロ) 上記のうち工場財団設定分	(ロ) 上記のうち工場財団設定分
建物                            124,536千円	建物                            113,658千円
構築物                          128,075千円	構築物                          108,788千円
機械及び装置                  180,521千円	機械及び装置                  121,783千円
土地                            929,653千円	土地                            929,653千円
計                              1,362,787千円	計                              1,273,883千円
(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務	(ハ) 上記の担保提供資産に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
金                              119,196千円	金                              119,196千円
長期借入金                    232,479千円	長期借入金                    113,283千円
このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳	このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
金                              119,196千円	金                              119,196千円
長期借入金                    232,479千円	長期借入金                    113,283千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 5,665千円	1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 3,224千円
2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 3,339千円	2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 5,397千円
3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価 37,115千円 商品売上原価 101千円	3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 製品売上原価 16,901千円 商品売上原価 154千円
4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 409,865千円 役員報酬 117,871千円 従業員給与手当 304,261千円 賞与 77,150千円 賞与引当金繰入額 34,938千円 退職給付費用 13,473千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,414千円 法定福利厚生費 65,085千円 研究開発費 329,851千円 減価償却費 237,716千円	4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 373,463千円 役員報酬 113,260千円 従業員給与手当 310,725千円 賞与 58,934千円 賞与引当金繰入額 32,157千円 退職給付費用 14,107千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,210千円 法定福利厚生費 61,725千円 研究開発費 249,864千円 減価償却費 154,297千円
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 332,647千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 254,071千円
6. 固定資産売却益は、土地2,810千円であります。	
7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 4,543千円 構築物 694千円 機械及び装置 1,226千円 車両運搬具 40千円 工具、器具及び備品 14千円 解体費用 9,300千円 計 15,818千円	7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 機械及び装置 1,332千円 車両運搬具 38千円 工具、器具及び備品 979千円 計 2,350千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	194,447	1,397	-	195,844
合計	194,447	1,397	-	195,844

(注) 普通株式の自己株式の増加1,397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,871	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	63,867	6.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	195,844	367,847	-	563,691
合計	195,844	367,847	-	563,691

（注）普通株式の自己株式の増加367,847株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加367,500株、単元未満株式の買取りによる増加347株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	63,862	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	63,862	6.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,142,574千円	現金及び預金勘定 2,565,861千円
有価証券勘定 345,581千円	有価証券勘定 346,196千円
計 2,488,156千円	計 2,912,057千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,458千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 147,695千円
株式、債券及びリスクを伴う投資 100,966千円	株式、債券及びリスクを伴う投資 101,241千円
信託	信託
現金及び現金同等物 2,239,730千円	現金及び現金同等物 2,663,120千円

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,565,861	2,565,861	-
(2) 受取手形	363,397	363,397	-
(3) 売掛金	2,363,449	2,363,449	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	533,621	533,621	-
資産計	5,826,329	5,826,329	-
(1) 買掛金	648,283	648,283	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	149,196	151,415	2,219
(4) 未払法人税等	309,934	309,934	-
(5) 長期借入金	175,783	175,877	94
負債計	3,083,197	3,085,511	2,313

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,564,023	-	-	-
(2) 受取手形	363,397	-	-	-
(3) 売掛金	2,363,449	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	13,461	-
合計	5,290,870	-	13,461	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212,010	325,085	113,075
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212,010	325,085	113,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,259	119,398	72,861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,817	11,222	8,595
	小計	212,077	130,620	81,457
	合計	424,087	455,705	31,617

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において該当する銘柄が無いため、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,943	1,160	2

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	6,972
割引金融債	100,966
マネーマネジメントファンド	244,614

4. 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	-	-	-	-
(イ) 社債	-	-	-	-
(ウ) その他	100,966	-	-	-
2. その他				
投資信託	244,614	-	11,222	-
合計	345,581	-	11,222	-

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	414,158	235,922	178,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,461	13,461	-
	小計	427,620	249,384	178,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,001	171,405	65,403
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,001	171,405	65,403
合計		533,621	420,789	112,832

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について6,458千円(その他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,560,916	1,509,240
(2) 年金資産(千円)	1,422,362	1,367,736
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	138,553	141,503
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,071	14,863
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	81,090	40,545
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	189,572	167,184

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	75,918	76,981
(2) 利息費用(千円)	30,252	31,218
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,389	16,631
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	40,545	40,545
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	8,560	6,194
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	57,795	57,217

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.2	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,369千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,961千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 流動 の純額 81,961千円</p> <p>繰延税金資産 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,587千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,698千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,936千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,773千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 固定 の純額 180,493千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">( % )</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>試験研究に係る法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>収用換地等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td></tr> </table>	未払事業税	2,653千円	未払社会保険料	5,369千円	賞与引当金	58,042千円	貸倒引当金	859千円	棚卸資産評価損	15,035千円		81,961千円	退職給付引当金	76,587千円	役員退職慰労引当金	108,698千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	3,453千円		195,203千円	特別償却準備金	1,936千円	その他有価証券評価差額	12,773千円		14,710千円		( % )	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.2	試験研究に係る法人税の特別控除額	5.8	収用換地等の特別控除額	5.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,173千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,033千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,890千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 流動 の純額 96,102千円</p> <p>繰延税金資産 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,401千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,063千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,006千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">45,584千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,584千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 固定 の純額 143,422千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	31,173千円	未払社会保険料	6,015千円	賞与引当金	51,033千円	貸倒引当金	989千円	棚卸資産評価損	6,890千円		96,102千円	退職給付引当金	67,542千円	役員退職慰労引当金	115,401千円	有価証券評価損	6,063千円		189,006千円	その他有価証券評価差額	45,584千円		45,584千円
未払事業税	2,653千円																																																																								
未払社会保険料	5,369千円																																																																								
賞与引当金	58,042千円																																																																								
貸倒引当金	859千円																																																																								
棚卸資産評価損	15,035千円																																																																								
	81,961千円																																																																								
退職給付引当金	76,587千円																																																																								
役員退職慰労引当金	108,698千円																																																																								
会員権評価損	6,464千円																																																																								
有価証券評価損	3,453千円																																																																								
	195,203千円																																																																								
特別償却準備金	1,936千円																																																																								
その他有価証券評価差額	12,773千円																																																																								
	14,710千円																																																																								
	( % )																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																								
住民税均等割	3.2																																																																								
試験研究に係る法人税の特別控除額	5.8																																																																								
収用換地等の特別控除額	5.2																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																								
未払事業税	31,173千円																																																																								
未払社会保険料	6,015千円																																																																								
賞与引当金	51,033千円																																																																								
貸倒引当金	989千円																																																																								
棚卸資産評価損	6,890千円																																																																								
	96,102千円																																																																								
退職給付引当金	67,542千円																																																																								
役員退職慰労引当金	115,401千円																																																																								
有価証券評価損	6,063千円																																																																								
	189,006千円																																																																								
その他有価証券評価差額	45,584千円																																																																								
	45,584千円																																																																								

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、前期及び当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,408.40円	1株当たり純資産額	1,474.88円
1株当たり当期純利益	14.88円	1株当たり当期純利益	46.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	158,432	497,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,432	497,995
期中平均株式数(株)	10,644,491	10,625,111

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,990,738	15,155,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,990,738	15,155,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末普通株式の数(株)	10,643,819	10,275,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	210,512
		東海旅客鉄道株式会社	100
		株式会社中国銀行	49,666
		日本精化株式会社	76,000
		株式会社オリバー	29,000
		横浜ゴム株式会社	66,731
		綜研化学株式会社	20,000
		朝日印刷株式会社	16,000
		株式会社JSP	17,400
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400
		株式会社広島銀行	40,000
		DCMJapanホールディングス株式会社	24,000
		リョービ株式会社	39,930
		株式会社エフピコ	2,800
		中越パルプ工業株式会社	58,300
		その他(17銘柄)	120,328
計		804,168	527,132

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第909回割引商工債券	45,530
		第914回割引商工債券	25,590
		割引商工債券(9銘柄)	30,250
計		101,370	101,241



【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) マネーマネジメントファンド(4銘柄)	244,954
		小計	244,954
投資有価証 券	その他有 価証券	中国・四国インデックスファンド	2
		小計	2
計		244,956	258,416

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,649,485	51,188	-	2,700,674	1,655,349	67,004	1,045,324
構築物	2,570,602	7,845	-	2,578,447	1,902,098	112,748	676,349
機械及び装置	10,469,568	43,350	47,324	10,465,595	9,387,990	443,216	1,077,604
車両運搬具	74,495	645	1,855	73,286	65,554	5,147	7,731
工具、器具及び備品	1,084,105	45,525	40,902	1,088,728	967,189	64,478	121,539
土地	3,751,581	-	-	3,751,581	-	-	3,751,581
建設仮勘定	7,055	394,922	42,807	359,171	-	-	359,171
有形固定資産計	20,606,894	543,478	132,888	21,017,484	13,978,182	692,595	7,039,301
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,777	-	-	2,777	2,509	52	268
電話加入権	1,700	-	-	1,700	-	-	1,700
ソフトウェア	85,280	2,657	-	87,937	82,840	3,524	5,096
下水道施設分担金	19,661	-	-	19,661	5,283	1,297	14,377
無形固定資産計	109,420	2,657	-	112,077	90,633	4,874	21,443
長期前払費用	56,919	21,373	-	78,292	56,160	4,350	22,131
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,800,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,696	149,196	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,479	175,783	1.5	平成24年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	2,424,175	2,124,979	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	143,283	20,000	10,000	2,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,126	2,722	-	2,310	16,538
賞与引当金	156,961	141,210	156,961	-	141,210
役員退職慰労引当金	269,056	18,210	1,620	-	285,646

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1) 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,837
預金の種類	
当座預金	222,451
普通預金	1,248,523
定期預金	1,090,265
別段預金	2,783
小計	2,564,023
合計	2,565,861

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	55,092
千代田洋紙株式会社	51,431
早川商事株式会社	32,968
オルガノ株式会社	24,883
株式会社大和紙工業	22,568
その他	176,452
合計	363,397

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	96,408
5月	95,068
6月	72,742
7月	72,004
8月	27,172
9月以降	-
合計	363,397

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイカ工業株式会社	152,219
ヘンケルジャパン株式会社	142,786
佐藤化学工業株式会社	108,733
D I C 株式会社	85,342
株式会社ニトムズ	82,697
その他	1,791,671
合計	2,363,449

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,880,378	11,004,787	10,521,715	2,363,449	81.7	70

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
水処理装置	43,873
その他	765
小計	44,638
製品	
粘着・接着用樹脂	735,899
化成品	313,255
ホットメルト接着剤	152,142
ラミネート品	56,387
小計	1,257,684
合計	1,302,322

仕掛品

区分	金額(千円)
テルペン類	524,729
ホットメルト接着剤	24,994
ラミネート品	12,686
合計	562,411

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テルペン類	3,141,483
有機薬品	202,154
ホットメルト原料	97,228
ラミネート用フィルム	15,917
無機薬品	4,453
小計	3,461,236
貯蔵品	
劣化触媒資産	59,256
その他	29,905
小計	89,161
合計	3,550,398

## 2) 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル株式会社	86,804
株式会社明成商会	62,250
住友商事ケミカル株式会社	48,384
交洋貿易株式会社	43,294
蝶理株式会社	42,637
その他	364,912
合計	648,283

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	800,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社広島銀行	100,000
合計	1,800,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	79,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	149,196

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	76,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,683
明治安田生命保険相互会社	32,500
日本生命保険相互会社	30,000
合計	175,783

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,361,546	2,590,875	2,801,157	2,806,576
税引前四半期純利益金額 又は純損失金額( ) (千円)	18,313	276,570	309,959	267,464
四半期純利益金額又は純 損失金額( ) (千円)	14,571	166,877	215,973	129,715
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額 ( )(円)	1.37	15.68	20.29	12.27

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日中国財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日中国財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日中国財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月12日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月12日中国財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成22年6月18日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤスハラケミカル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤスハラケミカル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤスハラケミカル株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤスハラケミカル株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。